

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第84期) 至 平成29年3月31日

株式会社リード

(E01916)

第84期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社リード

目 次

頁

第84期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	28
【財務諸表等】	29
第6 【提出会社の株式事務の概要】	68
第7 【提出会社の参考情報】	69
1 【提出会社の親会社等の情報】	69
2 【その他の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第84期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎 元治

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048—588—1121(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 田口 英美

【最寄りの連絡場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048—588—1121(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 田口 英美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	6,313,252	5,784,077	5,244,791	5,024,018	5,018,871
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△366,202	△160,500	52,500	110,472	188,170
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△111,707	△111,800	268,664	225,715	240,552
持分法を適用した場合 の投資利益の金額 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	658,240	658,240	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数 (株)	13,164,800	13,164,800	13,164,800	13,164,800	13,164,800
純資産額 (千円)	2,298,757	2,525,371	3,216,639	3,277,323	3,434,539
総資産額 (千円)	8,991,144	9,878,309	10,487,637	9,697,826	9,641,107
1株当たり純資産額 (円)	174.95	192.21	244.83	249.46	261.45
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	— (—)	— (—)	3.00 (—)	4.00 (—)	4.00 (—)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	△8.50	△8.50	20.44	17.18	18.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.6	25.6	30.7	33.8	35.6
自己資本利益率 (%)	△5.0	△4.6	9.4	7.0	7.2
株価収益率 (倍)	—	—	8.9	7.4	8.1
配当性向 (%)	—	—	14.7	23.3	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,395	331,797	686,642	515,428	551,918
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△803,164	△711,643	△526,666	△482,698	△11,425
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	651,554	△227,726	△168,712	△401,190	△455,767
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,228,282	1,620,709	1,611,973	1,243,513	1,328,238
従業員数 〔外、平均臨時従業員 数〕 (人)	246 〔 18〕	222 〔 24〕	204 〔 21〕	191 〔 24〕	180 〔 28〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は記載しておりません。

4 第80期及び第81期 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第82期、第83期及び第84期 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和20年10月	埼玉県大里郡妻沼町年代において、岩崎亥之吉氏が鍍金業を開業。
昭和22年 8月	埼玉県大里郡妻沼町大字妻沼1563—1 に合資会社岩崎鍍金製作所を設立、鍍金、加工、販売業を営む。
昭和24年12月	埼玉県大里郡妻沼町大字妻沼1524—1 に本社工場移転。
昭和27年 5月	東京都神田三崎町に東京出張所を開設。
昭和29年 7月	埼玉県大里郡妻沼町大字妻沼1524—1 に岩崎鍍金工業株式会社を設立、合資会社岩崎鍍金製作所の営業権を継承。
昭和31年 8月	商号を岩崎電機産業株式会社と改称。
昭和33年11月	東京都文京区本郷に営業所を開設。
昭和34年 5月	富士重工株式会社との業務提携により自動車用部品の製作を始める。
昭和35年 5月	埼玉県熊谷市拾六間に熊谷工場を設立蛍光灯器具類の製作を始める。
昭和36年 3月	ゲーゼル機器株式会社と業務提携により電装品の製作を始める。
昭和36年 8月	埼玉県大里郡妻沼町大字弥藤吾に切断工場、組立工場等を竣工、第三工場と呼称する。
昭和37年 2月	同所地内に新事務所を竣工、本社を移行する。
昭和37年 4月	商号を株式会社リードと改称。資本金5,600万円、従業員500余名となる。
昭和38年 4月	増資により新資本金1億2,000万円となる。
昭和38年 7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和45年10月	第三工場西側に樹脂工場を竣工、樹脂成形加工を始める。
昭和49年10月	増資により新資本金3億2,000万円となる。
昭和53年 4月	増資により新資本金6億5,824万円となる。
昭和57年 4月	樹脂成形機2,000トンを導入、樹脂バンパーの生産を始める。
昭和57年11月	カチオン電着塗装工場を竣工。
昭和61年 5月	埼玉県戸田市に関東営業所を開設。
昭和62年 4月	群馬県新田郡笠懸村に桐生工場を開設。ライニング加工を始める。
平成 4年 3月	大阪市西淀川区に大阪営業所を開設。
平成 9年 7月	樹脂塗装工場を竣工。
平成10年12月	東京営業所を埼玉県戸田市の関東営業所に統合。
平成11年 3月	大阪営業所を埼玉県戸田市の関東営業所に統合。
平成15年 3月	群馬県新田郡笠懸町の桐生工場を閉鎖。
平成15年 5月	埼玉県熊谷市に関東営業所を移設、電子機器部門と街路灯部門を統合し、LB事業部として新設。
平成17年 3月	(株)ゼクセルヴァレオクライメートコントロールとの取引を終了し、埼玉県熊谷市拾六間の熊谷事業部を閉鎖。
平成18年 4月	埼玉県熊谷市拾六間の熊谷事業部跡地に賃貸店舗竣工。
平成24年 4月	本社工場敷地内に物流倉庫を竣工。
平成25年 6月	本社工場敷地内に新塗装工場を竣工。
平成25年 8月	樹脂成形機3,000トン1号機を導入、補用樹脂バンパーの生産を始める。
平成25年11月	樹脂成形機3,000トン2号機を導入。
平成27年11月	本社工場敷地内に金型整備工場を竣工。

3 【事業の内容】

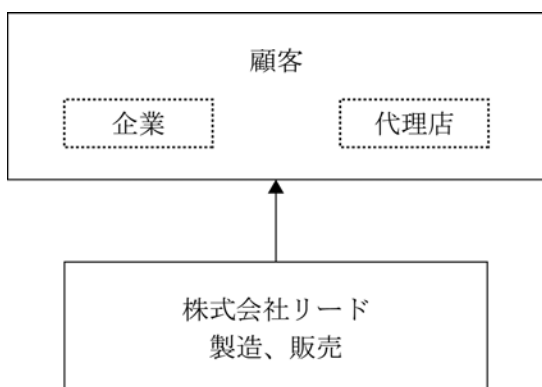
当社の事業内容は、屋外照明器具及びキャビネット類を主体とした自社製品と、板金・塗装及び樹脂成形加工を主体とした自動車用部品などの受注製品とに大別することができます。

セグメントの名称		主 要 製 品 名	売上高比率(%) (注)
受 注 製 品	自動車用部品	バンパー及びスポイラー等の外装部品 ハンドブレーキレバーシステム	88.7
	その他	駐輪場ラック	1.6
小 計			90.3
自 社 製 品		情報通信用ラック、測定試験用ラック、ケース 汎用電子機器用ケース、シャーシ ソーラー照明灯、LED照明灯	9.7
賃 貸 不 動 産		貸店舗	—
合 計			100.0

- (注) 1 売上高比率は第84期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の売上実績に基づき表示してあります。
2 賃貸不動産の賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上しております。

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用部品	136 [20]
自社製品	21 [3]
賃貸不動産	— [—]
その他	2 [—]
全社(共通)	21 [5]
合計	180 [28]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の〔外書〕は、年間平均臨時従業員数であります。
2 賃貸不動産は、貸店舗であるため従業員はおりません。

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
180 [28]	41.3	19.1	3,886

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数欄の〔外書〕は、年間平均臨時従業員数(パートタイマー、臨時社員は含み人材派遣社員は除く。)であります。
なお、役員の内使用人兼務役員 1名を含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社においては、現在労働組合の結成はありません。なお、労使関係は良好であり、特に記載すべき事実はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、年度前半におきましては新興国経済の減速・英国のEU離脱等の海外経済の不確実性等から生産・輸出の伸び悩みや個人消費の低迷などにより景気の足踏み状態が続きました。年度後半は資源価格の回復等を背景とした世界景気の改善により生産・輸出に持ち直しの動きが見られ個人消費にも明るさが出てきましたが、不安定な海外情勢により為替や株価が大きく変動するなど先行き不透明な状況にあります。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年度に比較し3.4%増加し好調に推移しました。また、平成29年3月は前年同月に比較し6.5%増加し、増産の動きが続いております。国内販売台数も、前年度に比較し3.1%増加し好調に推移しました。

このような環境の中で当事業年度の売上高は5,018百万円(前期比0.1%減)となりました。

損益面につきましては、売上高は微減しましたが、自動車用部品部門の徹底した生産性追求及び主要経費の削減により損益改善が図られたことから、営業利益は142百万円(前期比68.3%増)となりました。営業外収益は受取配当金55百万円、受取賃貸料44百万円等の計上により119百万円となり、また営業外費用は支払利息61百万円等の計上により73百万円となり、その結果、経常利益は188百万円(前期比70.3%増)となりました。特別利益は投資有価証券売却益106百万円を計上し、特別損失は金型等の固定資産除却損14百万円を計上しました。その結果、当期純利益は240百万円(前期比6.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は4,454百万円(前期比3.7%増)となりました。セグメント利益(経常利益)は236百万円(前期比92.1%増)となりました。

②自社製品

当セグメントの売上高は485百万円(前期比20.9%減)となりました。セグメント損失(経常損失)は84百万円(前期はセグメント損失54百万円)となりました。

③賃貸不動産

当セグメント利益(経常利益)は29百万円(前期比1.1%増)となりました。なお、賃貸不動産については、収益及び費用は営業外に計上しております。

④その他

駐輪設備の売上高は79百万円(前期比32.2%減)となりました。セグメント利益(経常利益)は6百万円(前期比47.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ84百万円増加し、1,328百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、551百万円(前事業年度は515百万円)となりました。収入の主な内訳としては、税引前当期純利益が279百万円、減価償却費が380百万円、棚卸資産の減少が37百万円、未払消費税等の増加が79百万円、その他が131百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券売却益が106百万円、売上債権の増加が119百万円、仕入債務の減少が94百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11百万円(前事業年度は482百万円)となりました。収入の主な内訳としては、投資有価証券売却が123百万円であり、支出の主な内訳は、生産設備の有形固定資産取得に100百万円、投資有価証券取得に26百万円を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は455百万円(前事業年度は401百万円)であります。借入による収入が702百万円に対し、短期借入金の返済100百万円、長期借入金の返済914百万円、リース債務の返済91百万円、配当金の支払52百万円が主な支出です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		製品名	生産工場	金額(千円)	前年同期比(%)
受注製品	自動車用部品	バンパー スポイラー その他	本社工場	4,449,743	3.8
	その他	駐輪場ラック	本社工場	78,881	△32.4
小計				4,528,624	2.8
自社製品		キャビネットラック アルミシャーシ ソーラー照明灯 LED照明灯 その他	本社工場	467,397	△20.3
合計				4,996,021	0.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
受注製品	自動車用部品	4,467,094	4.7	699,000	1.9
	その他	78,041	△32.5	2,000	△33.3
小計		4,545,135	3.7	701,000	1.7
自社製品		—	—	—	—
合計		4,545,135	3.7	701,000	1.7

- (注) 1 自社製品については、見込生産のため上記には含まれておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		製品名	金額(千円)	前年同期比(%)
受注製品	自動車用部品	バンパー スポイラー その他	4,454,094	3.7
	その他	駐輪場ラック	79,041	△32.2
小計			4,533,135	2.8
自社製品		キャビネットラック アルミシャーシ ソーラー照明灯 LED照明灯 その他	485,736	△20.9
合計			5,018,871	△0.1

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度(平成27年4月～平成28年3月)		当事業年度(平成28年4月～平成29年3月)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
富士重工業(株) (注) 2	2,494,576	49.6	2,321,338	46.3
(株)千代田製作所	1,299,767	25.9	1,319,783	26.3

2 富士重工業(株)は、平成29年4月1日付で(株)SUBARUに社名変更しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「製品を通じて社会に貢献する」を使命とし、この使命達成のため、「全社一丸」「誠意、熱意、創意」をモットーに、市場・顧客ニーズに応え、品質を重視し、経営効率を向上させ企業の存続と発展に必要な利益を確保することにより、社会に貢献することを経営理念としております。

これを実現するためには、安定した配当を実施できる強固な体質の企業にすることが重要であり、企業活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンスを一層強化し、株主はもとより、お客様、お取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を築き、企業倫理とコンプライアンス遵守を徹底するとともに、地球の環境問題にも積極的に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当事業年度は、1業績等の概要(1)業績で記した要因により、営業利益142百万円となりました。

当面の経営指標としては、経営の効率化・収益力の強化を図ることにより営業利益率2%以上を確保し、安定した配当が実施できる経営体質を構築してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国の景気は、資源価格の回復等を背景とした世界景気の改善により生産・輸出に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復を続けていますが、不安定な海外情勢により先行き不透明な状況にあります。当社の売上高の大半を占める自動車用部品事業においては、自動車メーカーのグローバル化に伴う生産拠点の海外展開や部品の共通化・系列崩壊による競争の激化等取り巻く環境が大きく変化しています。また、自社製品事業においても、電子機器部門の商品サイクルの短期化或いは照明機器部門の補助金制度の縮小・景観照明市場の衰退等、事業環境が目まぐるしく変化しています。このような経営環境を踏まえ対処すべき課題は、いかなる環境変化の中においても安定した利益が上げられる収益構造を構築することにあります。そのため自動車用部品事業における新規受注の拡大を図るための積極的かつ戦略的な営業活動を展開すること及び徹底した生産性追求・主要経費の予算管理の実践によりコスト競争力を高めることが重要な課題となります。また、信頼性ある品質の確保及び開発技術力の強化も欠かせない課題となります。更には、従前、災害により多額の損失が生じたことを踏まえ、すべての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を強化し、災害への十分な備えを施すことも必要となります。

平成29年3月期は自社製品事業(電子機器、照明機器)において、売上が計画を大幅に下回りセグメント損益が前期に続きマイナスとなりました。このような状況に鑑みますと販売戦略の再構築及び顧客ニーズに適応した新商品の市場投入等により売上の回復を図ることが極めて重要な課題となります。併せて、自社製品部門の人員体制見直しによる固定費の圧縮及び諸経費の低減により収益構造の改善・強化に取り組んでまいります。

また、「低価格・高品質製品」の創出と「業界トップレベルのセールス」を実践できる人材育成にも注力してまいります。

更には、内部統制システムを適切に整備・運用し強固なガバナンス体制を構築するとともに、品質及び環境保全マネジメントシステムの運用展開を強化し、企業価値の向上とステークホルダーからの信頼性の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のようなのがあります。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避および発生した場合の対応に努める所存であります。当社に関する投資判断は以下の記載事項および本書の他の記載事項も併せて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 依存度の高い販売先及び受注構造の変化について

当社の平成29年3月期の売上高の88.7%を富士重工業株式会社(平成29年4月1日付で株式会社SUBARUに社名変更)及び関連の部品メーカーに依存しています。景気後退による乗用車の生産・販売の減少及び同社の生産が海外に大幅にシフトした場合には、当社は海外に生産拠点がなく、同社及び関連の部品メーカーからの受注が減少することが予想されます。また、量産部品と補用部品の間の生産コストに差異が生ずることから、この受注構造の変化に適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当社の平成29年3月期は売上高の88.7%が自動車用部品であり、自動車部品業界の動向に大きく左右されます。近年の自動車部品業界は、自動車メーカーのグローバル化に伴う生産拠点の海外展開や部品の共通化、系列崩壊による競争の激化、モジュール化の拡大加速、環境問題への対応、技術革新の加速、リコール・リスクの増大等、その環境は大きく変化しています。このような環境の変化に伴い、当社の製品は激しい競争に晒されています。

また、自社製品であるシステムラックや照明機器等についても、新製品の開発や他業態からの新規参入等により、自動車用部品同様に激しい競争が免れません。

当社は事業の合理化及びコスト低減活動により、競争力を強化すべく企業努力を積極的かつ継続的に行っていますが、当社の企業努力や当社の市場における競争力の維持向上が何らかの理由で予定どおり達成できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術革新への対応について

当社の将来の成長のためには、自動車用部品部門においては、高い信頼性と先進的な技術開発や生産技術のスピーディな提供、また自社製品部門においては、環境分野等における斬新的な商品の開発が不可欠であります。

このため、技術力の高いエンジニアやキーパーソンの育成、確保が重要であり、また、設備面では、デジタル開発や性能・信頼性解析等の拡充がさらに必要となっています。これらに対応するための投資金額は今後の展開によっては多大になることや、この投資が売上の増強や収益に必ずしも即効性をもって結びつかないこともあることから、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

製品の品質については検査・出荷体制を含め万全を期していますが、すべての製品について全く欠陥が生じないという保証はありません。また、自社製品も含め製造物賠償責任保険に加入していますが、最終的に負担する賠償額が全てカバーされる保証はありません。さらに、これらの事態が惹き起されたときには、当社の評価にも影響を与える可能性があります。

(5) 資材等の調達について

当社の生産活動には資材・部品等を多数の業者から調達していますが、その中には特定の納入業者に依存しているものもあります。これらの資材・部品等の供給品が先方の何らかの事情により納入遅延や中断等があった場合は生産活動に支障をきたしますし、また、これらが欠陥品であった場合には製品の信頼性が問題になることから、当社の評価にも影響を与える可能性があります。

また、市況が大幅に高騰し、原材料の上昇を吸収できない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 環境に関する法的規制について

当社の事業は騒音、大気汚染、水質汚濁、振動、土壌汚染、産業廃棄物処理、リサイクル、有害物質、電波等を規制するさまざまな環境に関する法規制を受けています。これらの規制が将来、より厳しくなり、対応するための費用増加により当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害による影響について

当社は製造ラインの中断による潜在的なマイナス要因を最小にするために、相応のリスク管理を行っていますが、生産施設で発生する災害、停電、またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、生産能力が一時的に低下する可能性があります。災害に対する対応については、「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

(8) 有利子負債依存度について

当社は事業に係る生産設備資金や運転資金を、主に金融機関からの借入金により調達しています。自動車用部品部門の設備新設や新規受注が重なると設備投資費用が高み、総資産に占める有利子負債の比率が高くなります。有利子負債依存度が高いため、今後、金利が大幅に上昇した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
有利子負債残高	4,713	4,563	4,258	3,860
総資産額	9,878	10,487	9,697	9,641
有利子負債依存度	47.7	43.5	43.9	40.0
支払利息及び社債利息	68	71	68	61

(注) 有利子負債残高にはリース債務が含まれています。

(9) 人材の確保について

当社の製品について、顧客の満足を得るためには人材の確保と育成が重要であります。人材の流動化や少子・高齢化が進展しています。そのため、計画的に新卒者を採用するとともに教育制度にも注力し人材の育成を図っていますが、少子化の影響等により人材の確保や育成が十分に出来ない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 東京証券取引所の上場廃止基準について

平成15年4月1日から東京証券取引所にて新たに施行された「株券上場廃止基準第2条(4) 上場時価総額」では上場時価総額が10億円に満たない場合において、上場廃止になる旨規定されています。

当社の財政状態および経営成績の悪化等、その他なんらかの影響により株価が76円を下回る状態が続くと上場廃止基準に抵触する恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、激変する市場環境や市場競争に勝ち抜くため、受注製品分野においては、省資源・省エネルギー化、低コスト化を市場ニーズと捉え、それらを徹底追及した技術提案が受注活動の要諦と位置付け、固有技術の向上と新技術・新工法の構築に鋭意取り組んでいます。

また、自社製品の分野においては、市場・顧客のニーズにマッチした商品開発に取り組んでいます。

当事業年度において当社が支出した研究開発費は45百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 自動車用部品

自動車メーカーは、安全性や車本来の走りの魅力を兼ね備えた、低コスト車や低公害車の商品化に注力しています。自動車部品の研究開発は、当社の主力製品であるエクステリア部品では客先とのコンセプトインを実行し、発想の転換による部品構造の革新、新材料・新工法等の研究を進め、低コスト・軽量化を目指した製品づくりに取り組んでいます。当事業年度における研究開発費の金額は37百万円であります。

(2) 自社製品

自社製品分野では、照明機器部門において、低炭素社会実現に向けたより高い環境性能を誇るLEDランプ及び安全・災害対応のための省エネ製品である防犯灯・サポートライト等、機能向上への研究開発を行い社会への貢献をコンセプトに製造販売を行っています。当事業年度における研究開発費の金額は7百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在で判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を合理的に勘案し判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1〔財務諸表等〕の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社は売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見込額を貸倒引当金として計上しています。将来、得意先の財務状況が悪化し、支払い能力が低下した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

② 繰延税金資産

当社の繰延税金資産回収可能性については将来の課税所得を合理的に見積っています。この見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され費用として法人税等調整額が計上されます。

③ 有価証券の減損処理

当社は長期的な取引関係の維持や借入調達の円滑化を図るため、得意先や金融機関等の株式を所有しています。これらの株式は市場の価格変動リスクがあるため、株式市場の悪化や投資先の業績不振等により、簿価の回復が不能と見込まれた場合、評価損を計上する可能性があります。

④ 固定資産の減損処理

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象(減損の兆候)がある場合は、回収可能性を評価し、回収不能見込額を減損損失として計上する可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

①売上高

当事業年度の売上高は、自動車用部品部門では受注先の拡大により増加しましたが、自社製品部門の照明機器製品販売減の影響から5,018百万円(前期比0.1%減)になりました。

セグメント別売上高につきましては次のとおりであります。

自動車用部品部門の売上高は、受注先の拡大により4,454百万円(前期比3.7%増)となりました。自社製品部門の売上高は485百万円(前期比20.9%減)となりました。そのうち電子機器製品はラック類の需要増により39百万円増加しましたが、照明機器製品は補助金制度の縮小及び商店街を中心とした街路照明設置の停滞により168百万円減少しました。その他駐輪設備の受注品は大型案件の減少により79百万円(前期比32.2%減)となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価率は、前事業年度と比2.7ポイント良化し86.6%(前期は89.3%)となりました。

なお、棚卸資産は製品・仕掛品については売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を適用しております。決算期毎の売上総利益率により在庫評価額が変動し、利益率が高いほど評価が下がる傾向にあります。

販売費及び一般管理費は、人件費、研究開発費等の増加により前事業年度に比べ74百万円増加し、529百万円となりました。

③営業損益・経常損益

営業損益は前事業年度比57百万円改善し、営業利益142百万円となりました。営業外収益は受取配当金55百万円、受取賃貸料44百万円等の計上により119百万円となり、また営業外費用は支払利息61百万円、賃貸費用11百万円等により73百万円を計上したことから経常損益は前期比77百万円改善し、経常利益188百万円となりました。

④当期純損益

特別利益は投資有価証券売却益106百万円を計上し、特別損失は金型等の固定資産除却損14百万円を計上したことから税引前当期純利益は279百万円となり、当期純利益は240百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

①資産

当事業年度末における総資産は、前期末比56百万円減少し、9,641百万円となりました。

流動資産は現金及び預金が98百万円、電子記録債権が72百万円、売掛金が83百万円、その他のうち立替金が97百万円増加し、受取手形が31百万円、棚卸資産が37百万円減少したこと等により287百万円増加し、3,534百万円となりました。

固定資産は建物が79百万円、機械及び装置が79百万円、工具、器具及び備品が23百万円、リース資産が115百万円減少したこと等により有形固定資産が285百万円減少したこと、投資有価証券が35百万円減少したこと等から投資その他の資産は1,673百万円となり、固定資産全体では344百万円減少し、6,106百万円となりました。

②負債

流動負債は、買掛金が16百万円、未払消費税等が77百万円、預り金が98百万円、設備関係支払手形が35百万円増加し、短期借入金が100百万円、1年内返済予定の長期借入金が70百万円、未払金が30百万円減少したこと等から37百万円増加し、3,388百万円となりました。

固定負債は長期借入金が141百万円、リース債務が85百万円、繰延税金負債が13百万円減少したこと等から251百万円減少し、2,817百万円となりました。

③純資産

純資産は利益剰余金が188百万円増加し、その他有価証券評価差額金が30百万円減少したこと等から157百万円増加し、その結果、純資産額は3,434百万円となりました。これにより自己資本比率は35.6%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、551百万円（前事業年度は515百万円）となりました。収入の主な内訳としては、税引前当期純利益が279百万円、減価償却費が380百万円、たな卸資産の減少が37百万円、未払消費税等の増加が79百万円、その他が131百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券売却益が106百万円、売上債権の増加が119百万円、仕入債務の減少が94百万円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は11百万円（前事業年度は482百万円）となりました。収入の主な内訳としては、投資有価証券売却が123百万円であり、支出の主な内訳は、生産設備の有形固定資産取得に100百万円、投資有価証券取得に26百万円を使用しました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は455百万円（前事業年度は401百万円）であります。借入による収入が702百万円に対し、短期借入金の返済100百万円、長期借入金の返済914百万円、リース債務の返済91百万円、配当金の支払52百万円が主な支出です。

上記の結果、現金及び現金同等物が前事業年度末と比べ84百万円増加し、1,328百万円となりました。

(5) 今後の見通し

わが国の景気は、資源価格の回復等を背景とした世界景気の改善により生産・輸出に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復を続けていますが、不安定な海外情勢により先行き不透明な状況にあります。

このような状況を踏まえ、自動車用部品部門において新規受注を拡大するための戦略営業の展開及び徹底した生産性追及・主要経費の予算管理により低コスト化を図るとともに、自社製品部門の売上増強・固定費の圧縮により業績の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、生産設備の増強、合理化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は108,171千円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 自動車用部品

当事業年度の主な設備投資等は、出荷倉庫兼工場の屋上緑化工事、樹脂成形機修繕工事及び新規受注生産設備等総額102,727千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 自社製品

当事業年度の主な設備投資等は、プリンタ等総額1,392千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

当事業年度の主な設備投資等は、放送設備等総額4,052千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在における各事業所の設備、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 所在地	セグメントの 名称	帳簿価額							従業員数 (名)
		土地		建物	機械及び 装置	リース資産	その他	計	
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
生産設備 その他の 設備	本社工場 埼玉県熊谷市	(11,812) 61,377	1,209,071	1,435,659	446,202	553,605	137,196	3,781,735	(24) 155
生産設備	西野工場 埼玉県熊谷市	5,704	63,562	5,865	18,634	—	1,481	89,543	(1) 2
その他の 設備	関東営業所 埼玉県熊谷市	(814) 3,405	31,186	840	52	3,542	3,369	38,990	(2) 22
	登戸工場 埼玉県熊谷市	—	—	—	—	—	—	—	(1) 1
	その他 埼玉県熊谷市等	6,643	354,049	161,144	693	—	—	515,887	(—) —
合計		(12,626) 77,130	1,657,869	1,603,510	465,583	557,147	(注)5 142,046	4,426,157	(28) 180

(注) 1 平成29年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額欄の括弧内の数字は借地の面積(外書)であります。なお、貸借料は、年額本社工場 4,252千円、関東営業所 1,530千円であります。

3 従業員欄の括弧内の数字は臨時従業員数(外書)であります。

4 事務業務に従事する人員は 83名であります。

5 帳簿価額のその他欄の内訳は、工具器具及び備品 72,304千円、構築物 64,144千円、車両運搬具 5,597千円
であります。

6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

7 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
射出成形機	1	10	11,400	3,800

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工年月	完工年月	
本社工場 (埼玉県 熊谷市)	自動車用部品	製造設備	310,000	4,315	リース、自 己資金及び 借入金	29.4	30.3	主として 省人化合 理化及び 環境整備 投資で生 産能力に 特に変更 はありま せん。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

設備更新等に伴う古い設備(金型を含む)の除却等を当年度は、14,000千円予定しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,164,800	13,164,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,164,800	13,164,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)(注)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年4月1日	1,196,800	13,164,800	59,840	658,240	△59,840	211,245

(注) 資本準備金の資本組入

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	23	40	8	3	1,310	1,391	—
所有株式数 (単元)	—	1,578	623	2,347	33	15	8,503	13,099	65,800
所有株式数 の割合(%)	—	12.0	4.8	17.9	0.3	0.1	64.9	100.0	—

(注) 1 自己株式 28,068株は、「個人その他」に 28単元及び「単元未満株式の状況」に 68株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎 元治	埼玉県熊谷市	1,508	11.45
合資会社アイ・テイ・シー	埼玉県熊谷市妻沼東4丁目129-2	875	6.65
リード共栄投資会	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地	832	6.32
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	644	4.89
埼玉興業株式会社	埼玉県川口市安行領根岸3152	432	3.28
富士重工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目20-8	272	2.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	271	2.05
加藤 主士	香川県高松市	240	1.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	233	1.77
岩崎 和子	埼玉県熊谷市	218	1.65
計	—	5,528	41.99

(注) 富士重工業株式会社は、平成29年4月1日付で株式会社SUBARUに社名変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	—	(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,071,000	13,071	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 65,800	—	(注) 1
発行済株式総数	13,164,800	—	—
総株主の議決権	—	13,071	—

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市 弥藤吾578番地	28,000	—	28,000	0.21
計	—	28,000	—	28,000	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	798	118
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	28,068	—	28,068	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に対する基本方針は、年度業績を基準として配当性向を当面20%、中長期的には30%を指標とします。

各期の配当額については、利益水準及び内部留保の状況等を勘案し決定します。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり4円としております。

なお、配当回数については、3月31日を基準日として年1回とします。また、配当の決定機関は株主総会であります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	52,546	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	84	138	287	240	165
最低(円)	56	70	79	90	100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	145	146	141	143	150	160
最低(円)	114	115	128	130	134	142

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長 (代表取締役)		岩崎 元治	昭和55年8月3日生	平成20年1月 平成22年2月 平成22年7月 平成23年5月 平成23年12月 平成24年6月 平成25年1月 平成26年4月	当社に入社 当社製造担当部長 当社技術部長 当社執行役員技術部長 当社執行役員補用品部長 当社取締役補用品部長 当社常務取締役、自動車部品事業 部事業部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,508	
常務取締役	L B事業部 事業部長	杉田 光弘	昭和26年10月21日生	昭和49年4月 平成13年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成25年1月 平成26年4月	当社に入社 当社生産管理部長 当社取締役生産管理部長 当社取締役製造部長 当社取締役製造部長、購買部担当 当社取締役L B事業部副事業部長 当社常務取締役、L B事業部事業 部長、総務部担当(現任)	(注)3	43	
常務取締役	自動車部品 事業部 事業部長	染谷 節美	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年12月 平成24年6月 平成25年1月 平成26年4月	当社に入社 当社営業部副部長 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業部長、総務部担当 当社取締役営業部長、総務部・補 用品部担当 当社取締役営業部長、品質保証 部・技術部担当 当社取締役自動車部品事業部副事 業部長 当社常務取締役、自動車部品事業 部事業部長(現任)	(注)3	31	
取締役	自動車部品 事業部 副事業部長	芝崎 茂治	昭和31年4月27日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成25年1月 平成26年4月 平成28年6月	当社に入社 当社生産技術部長 当社品質保証部長 当社自動車部品事業部製造部長 当社執行役員自動車部品事業部副 事業部長 当社取締役自動車部品事業部副事 業部長(現任)	(注)3	30	
取締役 (監査等委員) (常勤)		倉林 宏	昭和20年12月22日生	平成5年1月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成27年6月	㈱あさひ銀行 熊谷駅前支店支店 長 ㈱大栄建築事務所 取締役企画 開発部長 ㈱大栄建築事務所 常務取締役 当社監査役 当社常勤監査役 当社取締役(常勤監査等委員)(現 任)	(注)4	23	
取締役 (監査等委員)		西田 政隆	昭和30年12月8日生	平成8年5月 平成20年7月 平成22年6月 平成27年6月	西田経理事務所所長 税理士法人西田経理事務所 代表 社員(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—	
取締役 (監査等委員)		齋藤 勝則	昭和28年4月8日生	平成8年9月 平成17年10月 平成23年2月 平成27年6月	㈱あさひ銀行 事務部行革マネー ジャー 大栄不動産株営業推進部法務担当 齋藤司法書士事務所 所長 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—	
計								1,635

- (注) 1 当社は、監査等委員会設置会社であります。
- 2 取締役(監査等委員) 倉林 宏、西田政隆及び齋藤勝則の3氏は社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、経営効率の向上を図るために、平成22年7月1日より執行役員制度を導入しています。執行役員は、現在2名で、自動車部品事業部技術部長 江利川正弘、自動車部品事業部営業部長 新井茂で構成されています。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
井上 和明	昭和23年7月19日生	平成6年10月 平成19年3月 平成19年10月 平成20年4月 平成22年7月	株あさひ銀行 戸田駅前副支店長 りそなカード(株) 東京営業部担当部長 当社入社 当社内部監査室長 当社内部監査室員	(注)	—

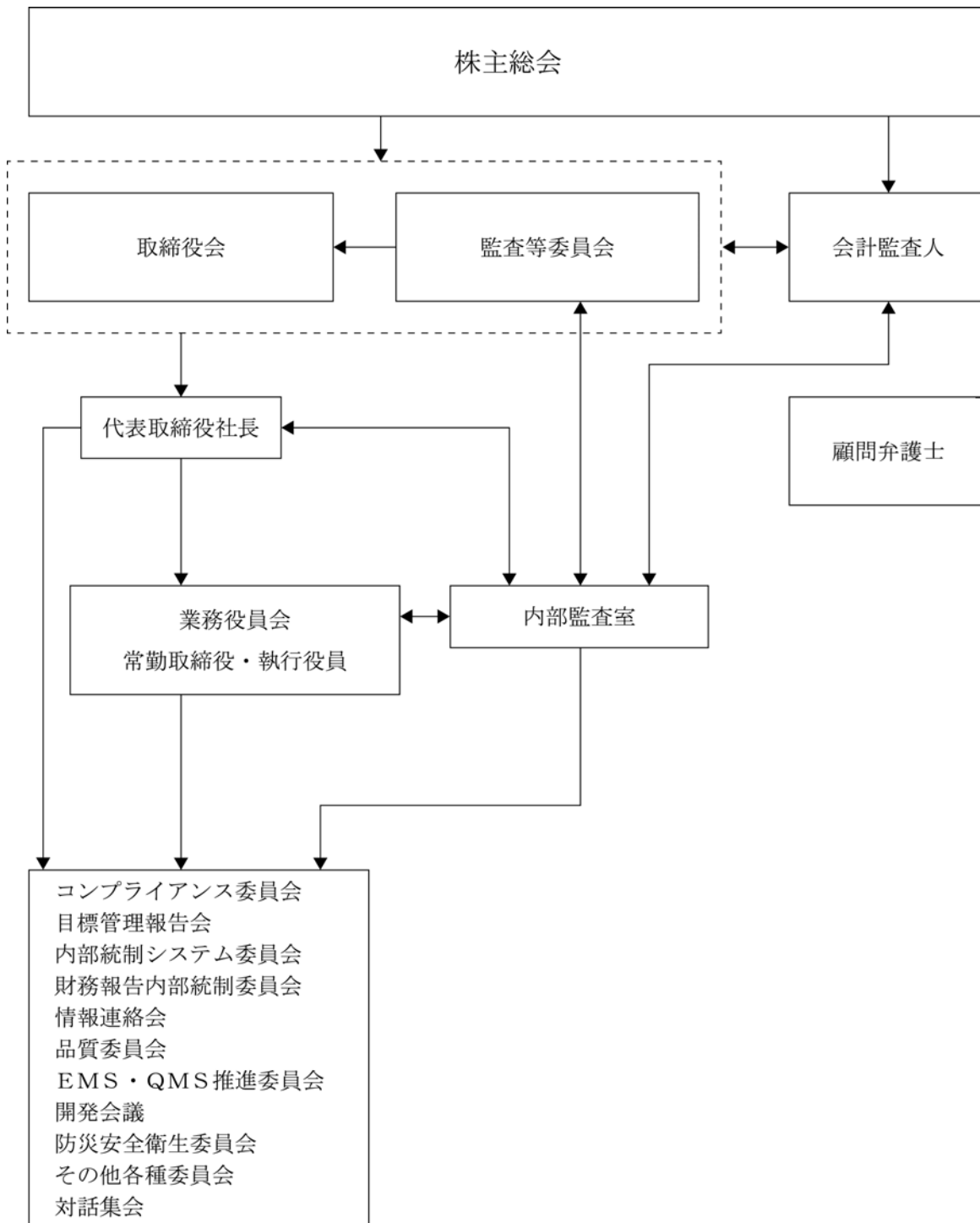
(注) 補欠監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は次のとおりであります。



イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することが承認・可決され、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実と、企業価値の向上を図るとともに透明性の高い経営の実現を目指し、監査等委員以外の取締役4名及び監査等委員である取締役3名を選任しています。

取締役会（原則月1回開催）は取締役の全員をもって構成され、法令または定款に定めるもののほか、経営の基本方針等、重要事項に関して付議しています。

業務役員会（月1回以上開催、常勤取締役及び執行役員にて構成）は重要事項のうち取締役会より委任された事項につき付議し、また取締役会付議事項のうち必要性に応じて事前協議しています。業務役員会は月1回の定例会議のほか、適宜必要に応じて開催し、迅速かつ的確な意志決定を行っています。

なお、取締役会の一層の活性化を促し、経営効率の向上を図るために、平成22年7月1日より執行役員制度を導入しています。執行役員は現在2名で構成されています。

当社においてはこのような体制で、コーポレート・ガバナンスの強化を図っており、現体制のもとでその機能を十分に果たしていると判断しています。

ロ. 内部統制システムの整備・運用状況、リスク管理体制の整備状況

内部統制システムとリスク管理体制の整備状況としては、常勤役員と管理職にて毎月開催している目標管理報告会（各部署毎に開催）、常勤役員と各部署長により毎朝開催している情報連絡会、そして社長自ら年一回一般社員全員と対話集会（職場毎に開催）を実施しており、これらの会議を中心に業務施策の徹底を図るとともに経営者と管理者・担当者との直接的意思疎通を図っています。コンプライアンス体制としては平成15年4月にコンプライアンスマニュアルを制定し、これを機にコンプライアンス委員会を毎月実施しております。コンプライアンス委員会では具体的強化策、問題点が発生した場合の再発防止策、職場内研修（毎月実施）のための事例提供、情報交換等を行っています。

また、平成27年10月には内部統制システム委員会を設置し、内部統制システムの整備及び運用状況の詳細並びに改善施策の検討を実施しているほか、内部通報制度として内部通報規程を定め、コンプライアンスに反する行為等について従業員が直接情報提供を行う体制を整備しています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方としては「行動指針」に、市民生活に脅威を与える反社会的勢力に対して一切の関係を持たず、不当要求に対しては、組織的な対応で断固排除することを掲げています。また、社内体制の整備状況については総務部を対応部署として、事案により関係部署と協議して対応しています。外部機関との連携については警察の組織犯罪対策課や暴力追放運動推進センター、顧問弁護士等との連携や情報収集を図っています。対応マニュアルとしてはコンプライアンスマニュアルに反社会的勢力の排除について対応策を定め、定期的に研修を実施しています。

その他、EMS・QMS推進委員会や品質委員会、防災安全衛生委員会等を適宜開催しています。

ハ. 取締役(非業務執行取締役)および会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(非業務執行取締役)および会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しています。

②内部監査及び監査等委員監査

当社の内部監査及び監査等委員監査の人員は内部監査室員3名と監査等委員3名です。

監査等委員の3名は社外取締役であり、平成22年6月29日開催の株主総会で独立性が高く財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役(監査等委員会設置会社への移行に伴い監査等委員として選任)として税理士1名を選任いたしました。

内部監査室は独立性を確保するため社長直属としており、その監査結果については適宜、社長、監査等委員である取締役、会計監査人に報告するとともに監査等委員である取締役、会計監査人と定期的に情報交換を行い、相互連携を図っています。また、内部監査室員の人事異動、人事評価、処分等については監査等委員会の同意を得ることとしています。なお、平成20年3月には財務報告内部統制委員会を設置し、毎月、財務報告に係る全社的な内部統制及び業務プロセスについての整備・運用状況の評価、改善策の検討を行い業務役員会に報告しています。

③ 社外取締役

イ 社外取締役は3名であります。

氏名	人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係	選任している理由
倉林 宏 (監査等委員) (常勤)	東証に届け出ている独立役員 主要取引先であるあさひ銀行(現埼玉りそな銀行)出身 取引等の関係なし	金融機関支店長の経験を有し、当社常勤監査役就任直前まで株式会社大栄建築事務所常務取締役として、営業部門、財務部門を統括しており、また当社とは直接取引もなく、客観的中立的に経営監視できる。
西田 政隆 (監査等委員)	東証に届け出ている独立役員 取引等の関係なし	税理士の資格を有し、経理事務所の代表社員を務めるなど会計及び財務の専門家としての知見を有し、また当社との取引関係はなく、客観的中立的立場から経営監視できる。
齋藤 勝則 (監査等委員)	東証に届け出ている独立役員 主要取引先であるあさひ銀行(現埼玉りそな銀行)出身 取引等の関係なし	行政書士及び司法書士の資格を有し、㈱あさひ銀行及び大栄不動産㈱勤務や司法書士事務所所長の経歴から客観的中立的な立場からの経営監視ができる。

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

ロ 監査等委員である社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は監査等委員である社外取締役に対し、各人の豊富な経験や資格・見識を生かし、客観的、中立的な立場から経営を監視されることを期待しており、監査等委員である常勤取締役は取締役会や業務役員会はもとより主要な会議や内部監査に出席し、他の監査等委員である社外取締役も取締役会等で適宜必要な発言をするなど、その責を十分果たしています。

内部監査、監査等委員監査、会計監査とは相互に連携を図っており、必要に応じその都度意見交換を図っています。監査等委員である取締役は会計監査人より、年に一度監査の計画、監査体制の説明を受けるとともに、年に二度監査の実施状況について報告を受けています。

④ 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。)	28,230	28,230	—	—	—	5
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	10,050 (10,050)	10,050 (10,050)	— (—)	— (—)	— (—)	3 (3)

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
7,050	2	使用人給与相当額

ニ 従業員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

⑤株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,570,617千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士重工業(株)	360,863.40	1,434,432	取引関係維持のため
サイボー(株)	119,100	55,500	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156,937	51,726	取引関係維持のため
(株)オーイズミ	41,118.19	19,942	取引関係維持のため
(株)りそなホールディングス	33,285.58	13,367	取引関係維持のため
佐藤商事(株)	3,000	1,932	取引関係維持のため
野村ホールディングス(株)	1,000	502	取引関係維持のため
計	715,304.17	1,577,403	

(注) 1 純投資目的以外の目的である投資株式の総銘柄数(非上場株式を除く)は7銘柄であります。

2 佐藤商事(株)及び野村ホールディングス(株)は、資本金額の100分1以下であります但記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士重工業(株) (注) 2	336,551.64	1,374,140	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株) (注) 3	15,693	60,574	取引関係維持のため
サイボー(株)	119,100	57,763	取引関係維持のため
(株)オーイズミ	43,772.11	25,606	取引関係維持のため
(株)りそなホールディングス	33,288.11	19,902	取引関係維持のため
佐藤商事(株) (注) 4	3,000	2,613	取引関係維持のため
計	551,404.86	1,540,601	

(注) 1 純投資目的以外の目的である投資株式の総銘柄数(非上場株式を除く)は6銘柄であります。

2 富士重工業(株)は、平成29年4月1日付で(株)SUBARUに社名変更しております。

3 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

4 佐藤商事(株)は、資本金額の100分1以下であります但記載しております。

⑥会計監査の状況等

監査法人の監査は期末にかたよることなく期中を通して行なわれており、監査等委員である取締役と適宜連携をとりながら実施しています。また、社長、経理担当役員をはじめ関係者に対して四半期末の監査終了時はもとより、都度、適切な指導をいただいています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は吉村智明・吉原浩の両氏であり、ともに至誠清新監査法人に所属しています。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名であります。

顧問弁護士には法律上の必要性に応じて相談しています。

⑦取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である者を除く)は、8名以内、監査等委員である取締役は、4名以内とする旨を定款で定めています。

⑧取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ 取締役(業務執行取締役等)の責任免除の決定機関

当社は、取締役(業務執行取締役等)の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨、定款で定めています。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
21,920	—	22,070	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、至誠清新監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※5 1,243,513	※5 1,341,738
受取手形	※3 565,685	※3 534,107
電子記録債権	221,214	293,702
売掛金	552,695	636,263
製品	220,140	200,506
仕掛品	32,632	30,584
原材料及び貯蔵品	297,824	282,366
前払費用	16,098	15,438
その他	97,731	200,114
貸倒引当金	△350	△280
流動資産合計	3,247,187	3,534,543
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2,※3 1,683,433	※2,※3 1,603,510
構築物（純額）	※2,※3 57,103	※2,※3 64,144
機械及び装置（純額）	※3 544,676	※3 465,583
車両運搬具（純額）	4,617	5,597
工具、器具及び備品（純額）	※2 95,553	※2 72,304
土地	※3,※4 1,657,869	※3,※4 1,657,869
リース資産（純額）	672,465	557,147
建設仮勘定	—	4,315
有形固定資産合計	※1 4,715,719	※1 4,430,472
無形固定資産		
ソフトウェア	2,548	2,064
リース資産	1,612	322
無形固定資産合計	4,161	2,386
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,619,996	※3 1,584,860
出資金	10,510	10,510
従業員に対する長期貸付金	13,530	15,153
長期貸付金	1,925	—
長期前払費用	32,920	13,472
破産更生債権等	5,555	378
投資不動産	※3,※4 1,310	※3,※4 1,310
その他	50,538	48,389
貸倒引当金	△5,530	△370
投資その他の資産合計	1,730,757	1,673,704
固定資産合計	6,450,639	6,106,564
資産合計	9,697,826	9,641,107

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,936	44,188
買掛金	244,533	261,511
短期借入金	※3, ※5 1,260,000	※3, ※5 1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 837,298	※3 766,586
リース債務	90,652	90,872
未払金	728,194	697,910
未払費用	0	—
未払法人税等	29,710	26,522
未払消費税等	—	77,570
預り金	3,415	101,417
役員及び従業員に対する短期債務	58,875	61,497
賞与引当金	45,000	50,000
環境対策引当金	1,031	1,029
設備関係支払手形	14,217	49,484
流動負債合計	3,350,865	3,388,591
固定負債		
長期借入金	※3 1,572,780	※3 1,431,034
リース債務	497,576	412,499
繰延税金負債	385,727	372,236
再評価に係る繰延税金負債	※4 427,256	※4 427,256
長期前受金	24,355	21,919
退職給付引当金	85,693	84,312
環境対策引当金	3,453	—
資産除去債務	52,144	52,217
その他	20,650	16,500
固定負債合計	3,069,637	2,817,976
負債合計	6,420,502	6,206,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金		
資本準備金	211,245	211,245
資本剰余金合計	211,245	211,245
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	561,038	749,041
利益剰余金合計	561,038	749,041
自己株式	△5,393	△5,511
株主資本合計	1,425,130	1,613,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878,609	847,941
土地再評価差額金	※4 973,583	※4 973,583
評価・換算差額等合計	1,852,192	1,821,525
純資産合計	3,277,323	3,434,539
負債純資産合計	9,697,826	9,641,107

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	5,024,018	5,018,871
売上原価		
製品期首たな卸高	238,364	220,140
当期製品製造原価	4,466,535	4,327,981
合計	4,704,900	4,548,121
他勘定振替高	—	44
製品期末たな卸高	220,140	200,506
売上原価合計	※1 4,484,760	※1 4,347,570
売上総利益	539,257	671,301
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 291,337	※2 313,543
一般管理費	※2, ※3 163,399	※2, ※3 215,488
販売費及び一般管理費合計	454,736	529,031
営業利益	84,520	142,269
営業外収益		
受取利息	480	381
受取配当金	47,165	55,834
受取賃貸料	※4 44,159	※4 44,653
助成金収入	972	972
その他	16,634	17,646
営業外収益合計	109,411	119,487
営業外費用		
支払利息	68,487	61,770
賃貸費用	11,922	11,813
その他	3,049	1
営業外費用合計	83,459	73,586
経常利益	110,472	188,170
特別利益		
投資有価証券売却益	200,332	106,225
特別利益合計	200,332	106,225
特別損失		
固定資産除却損	※5 46,221	※5 14,699
環境対策引当金繰入額	※6 4,484	—
特別損失合計	50,706	14,699
税引前当期純利益	260,097	279,697
法人税、住民税及び事業税	34,318	39,177
法人税等調整額	64	△32
法人税等合計	34,382	39,144
当期純利益	225,715	240,552

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,293,432	51.4	2,234,612	51.6
II 労務費		712,499	16.0	733,670	17.0
III 経費		1,462,403	32.8	1,363,197	31.5
(この内外注加工費)		(382,884)	(8.6)	(375,628)	(8.7)
(この内減価償却費)		(408,831)	(9.2)	(372,487)	(8.6)
IV 作業屑等雑収入控除		10,269	0.2	5,471	0.1
V 外注工場仕損弁償金取立高		134	0.0	76	0.0
当期製造費用		4,457,931	100.0	4,325,933	100.0
仕掛品期首棚卸高		41,236		32,632	
合計		4,499,168		4,358,566	
仕掛品期末棚卸高		32,632		30,584	
当期製品製造原価		4,466,535		4,327,981	

原価計算の方法

製品原価計算 総合原価計算による実際原価計算法

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	658,240	211,245	211,245	374,737	374,737
当期変動額					
剰余金の配当				△39,413	△39,413
当期純利益				225,715	225,715
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	186,301	186,301
当期末残高	658,240	211,245	211,245	561,038	561,038

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,335	1,238,887	1,026,582	951,170	1,977,752	3,216,639
当期変動額						
剰余金の配当		△39,413				△39,413
当期純利益		225,715				225,715
自己株式の取得	△58	△58				△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△147,973	22,413	△125,559	△125,559
当期変動額合計	△58	186,243	△147,973	22,413	△125,559	60,683
当期末残高	△5,393	1,425,130	878,609	973,583	1,852,192	3,277,323

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	658,240	211,245	211,245	561,038	561,038
当期変動額					
剰余金の配当				△52,550	△52,550
当期純利益				240,552	240,552
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	188,002	188,002
当期末残高	658,240	211,245	211,245	749,041	749,041

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,393	1,425,130	878,609	973,583	1,852,192	3,277,323
当期変動額						
剰余金の配当		△52,550				△52,550
当期純利益		240,552				240,552
自己株式の取得	△118	△118				△118
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△30,667	—	△30,667	△30,667
当期変動額合計	△118	187,884	△30,667	—	△30,667	157,216
当期末残高	△5,511	1,613,014	847,941	973,583	1,821,525	3,434,539

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	260,097	279,697
減価償却費	417,232	380,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,690	△5,230
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,397	△1,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	5,000
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	4,484	△3,455
受取利息及び受取配当金	△47,645	△56,216
支払利息及び社債利息	68,487	61,770
助成金収入	△972	△972
投資有価証券売却損益 (△は益)	△200,332	△106,225
有形固定資産除売却損益 (△は益)	46,221	14,699
売上債権の増減額 (△は増加)	134,360	△119,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44,364	37,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,252	△94,187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86,401	79,844
その他	57,419	131,096
小計	555,979	602,807
利息及び配当金の受取額	47,640	56,225
利息の支払額	△68,133	△60,855
助成金の受取額	972	972
法人税等の支払額	△21,030	△47,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,428	551,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	12,000	-
投資有価証券の取得による支出	△23,746	△26,285
投資有価証券の売却による収入	226,567	123,521
有形固定資産の取得による支出	△679,961	△100,808
無形固定資産の取得による支出	△2,442	△707
資産除去債務の履行による支出	△1,245	-
貸付けによる支出	△13,706	△10,090
貸付金の回収による収入	5,835	8,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482,698	△11,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△100,000
長期借入れによる収入	652,633	702,418
長期借入金の返済による支出	△930,490	△914,876
リース債務の返済による支出	△84,266	△91,066
自己株式の取得による支出	△58	△118
配当金の支払額	△39,008	△52,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401,190	△455,767

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△368,460	84,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,973	1,243,513
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,243,513	※ 1,328,238

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 製品・仕掛品

売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

工具器具備品のうち金型……定額法

その他の有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～31年
機械装置	9年
金型	2年

(少額減価償却資産)

取得価額が、10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

定年まで当社に継続勤務する従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については翌事業年度に一括費用処理いたします。

(4) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	9,769,662千円	9,863,536千円

※2 圧縮記帳額

保険差益により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	161,996千円	161,996千円
うち、建物	157,410 "	157,410 "
うち、構築物	3,992 "	3,992 "
うち、工具、器具及び備品	593 "	593 "

※3 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
工場財団(建物、構築物、機械及び装置、並びに土地)	3,219,462千円	3,075,296千円
工場財団以外の建物及び土地	354,163 "	345,558 "
受取手形	140,106 "	147,975 "
投資有価証券	766,263 "	789,320 "
投資不動産	1,154 "	1,154 "
	4,481,150千円	4,359,305千円

対応債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,170,000千円	1,070,000千円
長期借入金 (1年以内に返済期限到来分を含む)	2,410,078 "	2,197,621 "
	3,580,078千円	3,267,621千円

※4 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△802,217千円	△801,189千円

※5 当座貸越

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	90,000 "	90,000 "
差引額	310,000千円	310,000千円

(損益計算書関係)

※1 売上原価

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△213千円	8,335千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当賞与金	58,752千円	73,644千円
賞与引当金繰入額	5,265 "	6,050 "
法定福利費	12,332 "	15,357 "
退職給付費用	1,130 "	2,512 "
賃借料	1,145 "	1,230 "
旅費交通費	8,911 "	8,192 "
交際費	3,017 "	3,255 "
広告宣伝費	1,431 "	2,112 "
荷造運送費	165,251 "	173,117 "
減価償却費	2,053 "	1,846 "

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	26,092千円	29,452千円
給料手当賞与金	51,940 "	56,846 "
賞与引当金繰入額	3,015 "	3,550 "
法定福利費	7,060 "	7,919 "
退職給付費用	1,251 "	1,321 "
減価償却費	662 "	575 "
公租公課	9,681 "	16,043 "
貸倒引当金繰入額	△3,690 "	△280 "

※3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	9,671千円	45,366千円

※4 受取賃貸料の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地建物等	44,159千円	44,653千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	7,890千円	—千円
工具器具及び備品	34,637 "	14,503 "
機械及び装置	3,634 "	195 "
車両運搬具	58 "	— "

※6 環境対策引当金繰入額の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
P C B廃棄物の処理費用	4,484千円	—千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,164,800	—	—	13,164,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,955	315	—	27,270

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 315株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,413	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,550	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,164,800	—	—	13,164,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,270	798	—	28,068

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 798 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,550	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,546	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,243,513千円	1,341,738千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— 〃	△13,500 〃
現金及び現金同等物	1,243,513千円	1,328,238千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として塗装ライン（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として射出成形機（機械及び装置）であります。

・無形固定資産

図面管理システム（ソフトウェア）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成28年3月31日)

機械及び装置	
取得価額相当額	106,700千円
減価償却累計額相当額	92,473 〃
期末残高相当額	14,226千円

当事業年度(平成29年3月31日)

機械及び装置	
取得価額相当額	106,700千円
減価償却累計額相当額	103,143 〃
期末残高相当額	3,556千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	11,974千円	4,069千円
1年超	4,069 〃	— 〃
合計	16,043千円	4,069千円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	27,561千円	12,282千円
減価償却費相当額	24,484 〃	10,669 〃
支払利息相当額	808 〃	308 〃

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引(貸手側)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸手側)

(1) リース物件の取得価額・減価償却累計額及び期末残高

前事業年度(平成28年3月31日)

	建	物
取得価額	231,714	千円
減価償却累計額	64,984	〃
期末残高	166,729	千円

当事業年度(平成29年3月31日)

	建	物
取得価額	231,714	千円
減価償却累計額	70,569	〃
期末残高	161,144	千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	11,491	千円
1年超	127,249	〃
合計	138,740	千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
受取リース料	16,882	千円
減価償却費	5,685	〃
受取利息相当額	5,824	〃

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額(維持管理費用相当額を除く)からリース物件の購入額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3 オペレーティング・リース取引(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	22,724	千円
1年超	206,377	〃
合計	229,101	千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,243,513	1,243,513	—
(2) 受取手形	565,685	565,685	—
(3) 電子記録債権	221,214	221,214	—
(4) 売掛金	552,695	552,695	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,589,980	1,589,980	—
資産計	4,173,090	4,173,090	—
(1) 支払手形	37,936	37,936	—
(2) 買掛金	244,533	244,533	—
(3) 短期借入金	1,260,000	1,260,000	—
(4) 1年以内返済長期借入金	837,298	838,182	884
(5) リース債務(短期)	90,652	90,527	△125
(6) 未払金	728,194	728,194	—
(7) 役員及び従業員に対する短期債務	58,875	58,875	—
(8) 長期借入金	1,572,780	1,586,651	13,871
(9) リース債務(長期)	497,576	497,491	△85
負債計	5,327,847	5,342,392	14,544

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,341,738	1,341,738	—
(2) 受取手形	534,107	534,107	—
(3) 電子記録債権	293,702	293,702	—
(4) 売掛金	636,263	636,263	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,554,844	1,554,844	—
資産計	4,360,657	4,360,657	—
(1) 支払手形	44,188	44,188	—
(2) 買掛金	261,511	261,511	—
(3) 短期借入金	1,160,000	1,160,000	—
(4) 1年以内返済長期借入金	766,586	768,300	1,713
(5) リース債務(短期)	90,872	91,971	1,098
(6) 未払金	697,910	697,910	—
(7) 役員及び従業員に対する短期債務	61,497	61,497	—
(8) 長期借入金	1,431,034	1,447,705	16,670
(9) リース債務(長期)	412,499	415,104	2,604
負債計	4,926,101	4,948,189	22,087

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形、並びに(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 役員及び従業員に対する短期債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年以内返済長期借入金、(5) リース債務(短期)、(8) 長期借入金、(9) リース債務(長期)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	30,016	30,016

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,243,513	—	—	—
受取手形	565,685	—	—	—
電子記録債権	221,214	—	—	—
売掛金	552,695	—	—	—
合計	2,583,109	—	—	—

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,341,738	—	—	—
受取手形	534,107	—	—	—
電子記録債権	293,702	—	—	—
売掛金	636,263	—	—	—
合計	2,805,812	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,260,000	—	—	—	—	—
長期借入金	837,298	626,390	402,361	256,163	119,773	168,091
リース債務	90,652	89,630	89,737	90,004	83,656	144,547
合計	2,187,951	716,021	492,099	346,167	203,430	312,638

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,160,000	—	—	—	—	—
長期借入金	766,586	542,557	396,359	259,969	123,630	108,518
リース債務	90,872	90,979	91,246	84,898	80,684	64,690
合計	2,017,459	633,537	487,605	344,868	204,314	173,209

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,577,403	317,641	1,259,762
その他	12,577	8,153	4,423
小計	1,589,980	325,794	1,264,185
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,589,980	325,794	1,264,185

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,540,601	326,587	1,214,013
その他	14,243	8,196	6,046
小計	1,554,844	334,784	1,220,059
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,554,844	334,784	1,220,059

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	226,567	200,332
合計	226,567	200,332

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	123,521	106,225
合計	123,521	106,225

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定拠出企業型年金制度と、定年まで当社に継続勤務した従業員のみを対象とした非積立型の確定給付制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高		93,456		88,409
勤務費用		2,508		1,809
利息費用		537		522
数理計算上の差異の発生額		2,716		1,957
退職給付の支払額		△10,809		△6,429
退職給付債務の期末残高		88,409		86,269

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年3月31日)	(自 至	平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務		88,409		86,269
未積立退職給付債務		88,409		86,269
未認識数理計算上の差異		△2,716		△1,957
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		85,693		84,312
退職給付引当金		85,693		84,312
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		85,693		84,312

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
勤務費用		2,508		1,809
利息費用		537		522
数理計算上の差異の費用処理額		2,365		2,716
確定給付制度に係る退職給付費用		5,412		5,048

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
割引率		0.6%		0.6%
予想昇給率		1.9%		1.9%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度15,097千円、当事業年度14,165千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	15,726千円	17,501千円
棚卸資産	27,885 "	30,444 "
その他	3,495 "	4,621 "
小計	47,108千円	52,567千円
評価性引当額	△47,108 "	△52,567 "
合計	－千円	－千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	26,136千円	25,725千円
減損損失	16,311 "	16,024 "
長期未払金	2,470 "	2,470 "
欠損金	45,746 "	－ "
工具器具備品	19,863 "	16,452 "
資産除去債務	15,799 "	15,844 "
投資有価証券評価損	19,239 "	19,239 "
その他	33,660 "	33,081 "
小計	179,226千円	128,837千円
評価性引当額	△179,226 "	△128,837 "
合計	－千円	－千円
繰延税金資産合計	－千円	－千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	385,576千円	372,118千円
資産除去債務	150 "	117 "
繰延税金資産(固定)との相殺	－ "	－ "
繰延税金負債合計	385,727千円	372,236千円
差引：繰延税金負債純額	385,727千円	372,236千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	△1.2%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
評価性引当金の増減	△18.5%	△16.1%
その他	△0.5%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%	14.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場建物の産業廃棄物処理法や石綿障害予防規則等で定められているアスベストの撤去・処分費用及びフロン回収・破壊法で定められているフロンの回収・処分費用の見積額であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数により6年～31年と見積り、割引率は耐用年数に応じて0.688%～2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	54,333千円	52,144千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	462 "	20 "
資産除去債務の履行による減少額	△2,699 "	— "
その他増減額 (△は減少)	48 "	52 "
期末残高	52,144千円	52,217千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、主に埼玉県に賃貸用の店舗及び遊休不動産（いずれも土地を含む。）を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,323千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,646千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸不動産	貸借対照表計上額	期首残高	526,619
		期中増減額	△5,685
		期末残高	520,934
	期末時価	569,585	569,759
遊休不動産	貸借対照表計上額	期首残高	1,154
		期中増減額	—
		期末残高	1,154
	期末時価	971	920

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前事業年度及び当事業年度の賃貸不動産の主な減少は、減価償却費であります。
3 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品による事業部門として、自動車用部品を受注している「自動車用部品」、自社ブランドを主とした電子機器、照明機器製品を販売している「自社製品」の2部門と、収益に重要な影響を与える「賃貸不動産」を加えた3部門を報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は主に、バンパー、スポイラー等の外装部品、ハンドブレーキシステムの製造販売をしております。「自社製品」は主に、情報通信機ラック、汎用電子機器ケース、シャーシ、ソーラー照明灯、LED照明灯の製造販売をしております。「賃貸不動産」は、店舗等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,293,234	614,225	—	4,907,460	116,558	5,024,018	—	5,024,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,293,234	614,225	—	4,907,460	116,558	5,024,018	—	5,024,018
セグメント利益又は損失(△)	123,353	△54,628	29,323	98,049	12,423	110,472	—	110,472
セグメント資産	7,025,626	590,361	521,585	8,137,572	57,103	8,194,676	1,503,149	9,697,826
その他の項目								
減価償却費	402,811	8,596	5,685	417,093	138	417,232	—	417,232
受取利息	415	59	—	475	4	480	—	480
支払利息	59,094	6,251	2,633	67,978	509	68,487	—	68,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	512,644	6,123	—	518,768	—	518,768	22,094	540,863

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。

2 セグメント利益又は損失(△)には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐輪事業を含んでおります。

4 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、土地の一部、建物の一部、投資有価証券等であります。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,454,094	485,736	—	4,939,830	79,041	5,018,871	—	5,018,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,454,094	485,736	—	4,939,830	79,041	5,018,871	—	5,018,871
セグメント利益又は損失(△)	236,922	△84,931	29,646	181,637	6,533	188,170	—	188,170
セグメント資産	6,921,861	557,317	515,772	7,994,951	50,361	8,045,313	1,595,793	9,641,107
その他の項目								
減価償却費	369,037	5,675	5,584	380,296	197	380,494	—	380,494
受取利息	337	40	—	378	3	381	—	381
支払利息	53,977	4,964	2,418	61,360	410	61,770	—	61,770
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102,727	1,392	—	104,119	—	104,119	4,052	108,171

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。

2 セグメント利益又は損失(△)には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐輪事業を含んでおります。

4 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、土地の一部、建物の一部、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	2,494,576	自動車用部品
(株)千代田製作所	1,299,767	自動車用部品

(注) 富士重工業株式会社は、平成29年4月1日付で株式会社SUBARUに社名変更しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	2,321,338	自動車用部品
(株)千代田製作所	1,319,783	自動車用部品

(注) 富士重工業株式会社は、平成29年4月1日付で株式会社SUBARUに社名変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱藤田商店	埼玉県熊谷市	10,000	セメント生コン非鉄金属の販売等	被所有 0.93	営業取引	作業屑の売却	2,983	売掛金	1,313

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱藤田商店は、当社役員藤田恒好氏が50%直接所有、その他近親者が50%直接所有しており、販売価格は市場の実勢価格で決定しております。

(2) 藤田恒好氏が平成27年6月26日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって任期満了により当社役員を退任したことに伴い、関連当事者ではなくなっております。なお、上記取引金額は藤田恒好氏が関連当事者であった期間の取引額であります。また、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	249円46銭	261円45銭
1株当たり当期純利益金額	17円18銭	18円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	225,715	240,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	225,715	240,552
普通株式の期中平均株式数(株)	13,137,627	13,137,438

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,277,323	3,434,539
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,277,323	3,434,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,137,530	13,136,732

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第84回定時株主総会に株式併合(5株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認・可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数変更の目的

全国証券取引所は、投資家の利便性向上を目的に、平成30年10月1日までに、全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、本年10月1日をもって当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とするために、株式併合(5株を1株に併合)を実施することといたしました。

(2) 株式併合の内容

- ① 併合する株式の種類 普通株式
- ② 併合の割合 平成29年10月1日をもって、同年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記載された株主様ご所有の株式について、5株を1株の割合で併合いたします。

- ③ 併合後の発行済株式総数 5,000,000株(併合前 25,000,000株)

- ④ 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	13,164,800株
併合により減少する株式の数	10,531,840株
併合後の発行済株式総数	2,632,960株

(注)「併合により減少する株式の数」及び「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合の割合を乗じた理論値です。

- ⑤ 併合により減少する株主数

平成29年3月31日現在の株主名簿に基づく株主構成は、次のとおりです。

保有株式数	株主数(割合)	所有株式数(割合)
5株未満	90名(5.6%)	102株(0.0%)
5株以上	1,528名(94.4%)	13,164,698株(100.0%)
総株主	1,618名(100.0%)	13,164,800株(100.0%)

本株式併合を行った場合、保有株式数が5株未満のみの株主様90名(その所有株式の合計は102株 平成29年3月31日現在)が株主たる地位を失うこととなります。

- ⑥ 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに従い、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 単元株式数変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,307円23銭
1株当たり当期純利益	91円55銭

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,123,965	13,790	—	3,137,756	1,534,245	93,713	1,603,510
構築物	290,646	16,950	—	307,596	243,452	9,908	64,144
機械及び装置	5,016,629	31,618	320	5,047,927	4,582,344	110,515	465,583
車両運搬具	59,503	2,327	—	61,831	56,233	1,347	5,597
工具、器具及び 備品	3,277,685	32,013	290,063	3,019,634	2,947,330	40,759	72,304
土地	1,657,869 (1,404,823)	—	—	1,657,869 (1,404,823)	—	—	1,657,869
リース資産	1,059,081	6,449	8,454	1,057,077	499,930	121,767	557,147
建設仮勘定	—	14,223	9,907	4,315	—	—	4,315
有形固定資産計	14,485,381	117,372	308,745	14,294,008	9,863,536	378,012	4,430,472
無形固定資産							
ソフトウェア	53,040	707	450	53,297	51,233	1,191	2,064
リース資産	6,450	—	—	6,450	6,127	1,290	322
無形固定資産計	59,490	707	450	59,747	57,360	2,481	2,386
長期前払費用	47,745	667	7,427	40,985	27,513	12,689	13,472

(注) 1 当期増加額の内容は下記のとおりであります。

構築物	出荷倉庫兼工場の屋上緑化工事	16,800千円
機械及び装置	樹脂成形機修繕工事	12,400 "
工具、器具及び備品	金型・治具	17,150 "
建設仮勘定	成形準備工事	5,118 "

2 当期減少額の内容は下記のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型・治具	290,063千円
リース資産	電算機リース満了	8,454 "

3 土地の当期首残高及び当期末残高のうち()内は内書きで土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価前の帳簿価額との差額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,260,000	1,160,000	1.475	—
1年以内に返済予定の長期借入金	837,298	766,586	1.228	—
1年以内に返済予定のリース債務	90,652	90,872	3.007	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,572,780	1,431,034	1.360	平成30年6月 ～38年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	497,576	412,499	3.040	平成30年4月 ～35年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,258,308	3,860,993	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	542,557	396,359	259,969	123,630
リース債務	90,979	91,246	84,898	80,684

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,880	280	4,950	560	650
賞与引当金	45,000	50,000	45,000	—	50,000
環境対策引当金	4,484	—	309	3,146	1,029

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額であります。
 2 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、処理料金軽減による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当該明細表に記載すべき事項が、資産除去債務関係注記事項として記載されているため記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成29年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は下記の通りであります。

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		355
預金の種類	当座預金	659,547
	普通預金	89,334
	定期預金	579,000
	定期積金	13,500
小計		1,341,382
合計		1,341,738

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)千代田製作所	333,481
矢島工業(株)	62,890
ミコトマシンアリー(株)	23,663
(株)オーイズミ	23,650
いづみ工業(株)	23,530
その他(注)	66,892
合計	534,107

(注) 千代田工業(株)他

b 期日別内訳

期日	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	153,236	134,695	117,023	115,059	14,092	534,107

ハ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士重工業(株) (注) 1	201, 254
(株)千代田製作所	130, 920
新和企業(株)	43, 044
オキナヤフォーメック(株)	34, 002
ミコトマシナリー(株)	32, 222
その他(注) 2	194, 818
合計	636, 263

(注) 1 富士重工業(株)は、平成29年4月1日付で(株)SUBARUに社名変更しております。

2 (株)プラテック他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
552, 695	5, 661, 950	5, 578, 382	636, 263	89. 8	38. 3

(注) 1 当期発生高は、製品売上高 5, 420, 381千円に材料売上高(製造原価明細書のうち材料費控除項目) 241, 569千円を加えた金額であります。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 電子記録債権

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士重工業(株) (注) 1	186, 390
河西工業(株)	90, 000
スバル用品(株)	5, 903
ブリヂストンタイヤ長野販売(株)	5, 023
(株)高木商会	3, 092
その他(注) 2	3, 293
合計	293, 702

(注) 1 富士重工業(株)は、平成29年4月1日付で(株)SUBARUに社名変更しております。

2 スズデン(株)他

b 期日別内訳

期日	平成29年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	64,132	49,307	88,204	92,058	293,702

ホ 製品

区分		金額(千円)
自社製品	システムラック、ケース・シャーシ他	114,256
	ソーラー照明灯、LED照明灯	53,537
小計		167,793
受注製品	自動車用部品	32,693
	その他	20
小計		32,713
合計		200,506

ヘ 仕掛品

区分		金額(千円)
自社製品	システムラック、ケース・シャーシ他	422
	ソーラー照明灯、LED照明灯	—
小計		422
受注製品	自動車用部品	30,155
	その他	6
小計		30,162
合計		30,584

ト 原材料及び貯蔵品

区分		金額(千円)
自社製品	システムラック、ケース・シャーシ他	39,958
	ソーラー照明灯、LED照明灯	64,209
小計		104,168
受注製品	自動車用部品	145,071
	その他	5,570
小計		150,642
引取運賃		516
原材料計		255,327
工場用 消耗工具 消耗品他貯蔵品		17,366
事務用 事務用品 貯蔵品		1,399
販促物 貯蔵品		2,498
用度品他雑品		2,990
修理用 予備品		2,783
貯蔵品計		27,038
合計		282,366

② 固定資産

イ 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
富士重工業(株) (注)	1,374,140
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	60,574
サイボー(株)	57,763
むさし証券(株)	30,016
(株)オーイズミ	25,606
その他	22,515
計	1,570,617
その他	
(証券投資信託の受益証券) 日本成長株ファンド	7,716
(証券投資信託の受益証券) クオンツ・アクティブ・ジャパンファンド	6,526
計	14,243
合計	1,584,860

(注) 富士重工業(株)は、平成29年4月1日付で(株)SUBARUに社名変更しております。

③ 流動負債

イ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田口電材(株)	18,188
天昇電気工業(株)	5,259
タイムック(株)	3,101
(有)グンサン	2,464
(株)野沢商店	2,250
その他(注)	12,923
合計	44,188

(注) (株)阪東工業他

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年4月満期	8,774
平成29年5月満期	22,757
平成29年6月満期	4,394
平成29年7月満期	5,550
平成29年8月満期	2,712
合計	44,188

ロ 買掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士重工業(株) (注) 1	51,641
ミコトマシンアリー(株)	29,759
(株)千代田製作所	25,382
小川産業(株)	15,669
R F C (同)	14,845
その他(注) 2	124,212
合計	261,511

(注) 1 富士重工業(株)は、平成29年4月1日付で(株)SUBARUに社名変更しております。

2 (株)プラテック他

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	(458,487) 708,487
三井住友信託銀行(株)	(—) 390,000
埼玉縣信用金庫	(65,000) 315,000
(株)八十二銀行	(77,974) 247,974
(株)群馬銀行	(47,537) 147,537
(株)商工組合中央金庫	(107,420) 107,420
(株)しまむら	(10,168) 10,168
合計	(766,586) 1,926,586

(注) 括弧内、内書金額は一年内返済長期借入金であります。

ニ 未払金

摘要	金額(千円)	備考
仕入支払業務委託	523,062	りそな決済サービス(株)
固定資産購入代	20,791	東芝機械エンジニアリング(株)他
型修理代	429	(有)山中製作所他
電気・燃料代	24,398	東京電力(株)他
消耗品・消耗工具器具備品代	16,363	(株)物産清水他
運送代	21,856	(株)吉岡運輸他
その他	91,008	山陽電工(株)他
合計	697,910	

(注) りそな決済サービス(株)に対する未払金残高は、当社の一部支払先に対する支払業務を同社に委託しており、当該仕入先が当社に対する売上債権を同社に債権譲渡した結果発生したものであります。

ホ 設備関係支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩野金型(株)	24,584
(株)ホーエ	13,891
(株)志鎌機型製作	5,767
桐包(株)	2,907
(株)オクト	1,360
その他(注)	973
合計	49,484

(注) (株)みどり工機他

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年4月満期	1,184
平成29年5月満期	17,467
平成29年6月満期	12,050
平成29年7月満期	18,624
平成29年8月満期	157
合計	49,484

④ 固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	715,186
(株)商工組合中央金庫	347,830
(株)八十二銀行	113,986
埼玉縣信用金庫	100,737
(株)しまむら	89,828
(株)群馬銀行	63,467
合計	1,431,034

ロ リース債務

相手先	金額(千円)
首都圏リース(株)	234,222
昭和リース(株)	157,685
NECキャピタルソリューション(株)	20,591
合計	412,499

ハ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	427,256
合計	427,256

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,171,878	2,335,207	3,709,041	5,018,871
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	12,253	154,940	223,168	279,697
四半期(当期)純利益金額 (千円)	12,229	137,566	200,641	240,552
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.93	10.47	15.27	18.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.93	9.54	4.80	3.04

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事情により電子公告によることが出来ない場合は日本経済新聞に掲載。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.lead.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月30日
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第83期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月30日
関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日
関東財務局長に提出。

第84期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日
関東財務局長に提出。

第84期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月13日
関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成28年6月30日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書(投資有価証券売却益の発生) 平成28年7月26日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月30日

株式会社リード
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 ㊟

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 浩 ㊟

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リードの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、平成29年6月29日開催の第84回定時株主総会において株式併合(5株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)に係る議案が承認・可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リードの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リードが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【会社名】	株式会社リード
【英訳名】	The Lead Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩崎 元治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 岩崎元治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前事業年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前事業年度の売上高の2/3以上に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として、「自動車用部品部門」を選定した。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、買掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【会社名】	株式会社リード
【英訳名】	The Lead Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩崎 元治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長岩崎元治は、当社の第84期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。